

<書評・紹介>書評：佐貫浩『道徳性の教育
をどう進めるか：道徳の「教科化」批判』
2015年6月 新日本出版社

国吉，秀樹

(出版者 / Publisher)

法政大学教育開発支援機構FD推進センター

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal of Hosei Educational Research and Practice / 法政大学教育研究

(巻 / Volume)

7

(開始ページ / Start Page)

35

(終了ページ / End Page)

37

(発行年 / Year)

2016-05-31

書評：佐貫浩『道徳性の教育をどう進めるか 道徳の「教科化」批判』

2015年6月 新日本出版社

国吉 秀樹（法政大学大学院人文科学研究科哲学専攻 修士）

本書は安倍政権の下で大きく変容しつつある道徳教育のありように対して、独自の立場から「道徳の教科化」を批判する。著者の佐貫浩氏は法政大学キャリアデザイン学部教授、教育科学研究会委員長であり、時事問題に対して明確なスタンスを持つこのような著作を世に問うた社会的意義は大きいと考えられる。大学教育においても著者が指摘するように「改定された学習指導要領道徳（科）の内容に縛られた大学の道徳科教育法などが導入される可能性もある」

（p.37）ことを含め、小中高の教員養成に携わる教職員および将来教員を目指す学生が考えを深めるきっかけとなるものである。本書は序章「道徳の「教科化」——問題はどこにあるか」から終章「私達の直面する道徳性形成の歴史的課題」までの五部構成からなる。まず各部の内容を紹介し、最後に評者の見解を述べる。

序章「道徳の「教科化」——問題はどこにあるか」で著者は、安倍政権の教育改革の最重点項目である「道徳の教科化」を批判的に検討する。学校教育における深刻ないじめ問題への対応として、第二次安倍内閣の下で「道徳教育の教科化」が決定された。しかしその背景を検討すると政権による道徳の教科化の意図は、いじめ問題への対応を超えるものである。すでに第一次安倍内閣は教育基本法の改正（2006年）において、その第二条「教育の目標」に「わが国と郷土を愛する」などの項目を規定しており、学校教育の内容を特定の方向に導いてきた。また昨今議論を呼んでいる憲法九条の解釈改憲問題についても、そのような国家戦略の変革が今

後次世代の国民から支持を得られるか否かに関して、学校教育は大きな鍵を握っている。しかしそのような危惧と批判は、「では、いじめ問題に対して教育者は無策でよいのか。道徳教育の強化はやはり必要ではないか」という再批判を招く。この状況を踏まえて著者は政府による恣意的な徳目の刷り込みに陥らずに、「現代を切り拓く道徳性」をもった市民を育てる構想を検討していく。序章で示されるメッセージは、道徳とは教師による徳目の一方的強制ではないということである。教師・大人はいじめなどで苦しむ子どもの声を聞き取り、個々の子どもの具体的ケースに合わせて解決策を考え、子どもの自信と生きる希望を取り戻していかなければならない。そのように他者の道徳性によって支えられた経験がなければ、子どもが心の底から納得して道徳性を獲得することは難しいだろう。このように著者は道徳の問題を、単に子どもの社会規範への順応の問題に押しとどめる傾向を批判し、道徳を社会正義と科学的認識を探究する次元に位置づけるべきことを主張する。

第一部「道徳の「教科化」批判」で著者は、第一章においてまず政府が1990年代以降「新自由主義」的政策によって個人の欲望を解放し、また雇用や福祉を切り詰める「自己責任」論へと進んだことを指摘し、この経緯を無視して「道徳規範の喪失」を嘆いてみせて、今度は国家と自己を一体化するナショナリズムを推進する「新自由主義」のマッチ・ポンプを批判する。

第二に道徳の「教科化」の批判的検討では、教科化による生徒に対する「評価」やPDCAサ

イクルによる目標管理の導入により国家・行政による価値誘導と統制が強化されること、また安倍政権による「歴史修正主義」や軍備増強の推進傾向と、このような管理教育が結びつくことがもたらす結果への懸念を示す。加えてこうした教育政策は「自己責任」論が生み出す社会問題への応答と根本的解決を回避しているとし、著者は社会科学的認識と「憲法に合意された基本的人権を承認し推進する生き方」(p.61)の教育を、安倍政権の教育政策に対する代案として主張する。ただし著者は憲法的価値であっても無条件に受容されるべき絶対的真理や徳目ではなく、それを相対化し、批判的に継承することを訴えている。

第二部「憲法・平和・人権・民主主義と道德性」では、これまで道德性の教育の基盤として主張してきた憲法や民主主義的価値の本質を検討する。民主主義は今日における道德性の根幹をなす価値であるが、その本質はなによりも「声(Voice)」にある。民主主義の原点は、「一人ひとりが声を出し、その声は他者の中で、必死に生きようとする一人の人間として蘇る」(p.92) ことにある。それは他者に同調を強いて、争いを避ける空気が支配し、「同質的コミュニケーション」に陥ることとは異なる。「声を上げること＝表現は、全力の思考の中から新しい自己を創造し、他者とともに生きる新しい自分として、他者の前に再登場する宣言」(p.94) であり、言葉自体が持つ価値に頼り、それを磨くことである。著者は「道德性とは他者とともに生き、他者に働きかける自分の方法と力を最も強力なものにするもの」、「自己実現のために欠かせない価値をエンパワーするもの」(p.100) ではないかという仮説を示す。もちろん自分の声を他者に聞いて貰えるという見通しを持つには、お互いへの信頼が必要である。そのための共同空間を形成するためには、自らも他者の声への共感力を高めなければならない。道德は自己の声を普遍化し、他者に聞き届けられることで、子どもの力になるはずのも

のである。この普遍化は、科学的認識の基礎でもある。しかし現実はそのようになっているだろうか。憲法と民主主義的価値が次世代に伝達されるか否かは、これらが形骸化せずに、子どもの苦しみを解消し、生きる力となることにかかっている。

第三部「道德性を育てる方法を考える」では、これまで述べてきた内容を受けて「道德性」を二つの層に区別し、より立ち入った考察を行う。第一の層は、応答責任力やコミュニケーションの正義を担う力、共感力、つながらなければ生きていけない人間の共同的本質、関係性を担う力、自己と他者の同価値性の感覚などである。この道德性は従来自我理論やアイデンティティ理論から光が当てられてきた。第二の層は、平等、博愛、人権、人間の尊厳、相互援助、正義などの価値規範や法的規範、慣習的規範を正義として実践する意識である。ピアジェやコールバーグの道徳理論はこの第二層を中心として道德性を検討している。著者は第二の層だけでは今日の問題に対応できないと主張する。第一層が備わってこそ、個々の局面においていかなる行動が望ましいかを具体的に選択する認識・判断能力として第二層が現れてくる。道徳教育は二つの層の両者を必要とする。第一層が欠落する時、道徳教育は社会的規範に従う従順な主体を作る形式的な営為に墮落する。すなわち教師は子どもの持つ第一層の原初的なエネルギーを、上手く社会正義の探究へと繋げることが必要なのである。ナショナリズムは第一層の欠乏の結果として捉えることもできる。ナチズムへの共感ですら、「第一層の危機の直接的噴出」(p.160) であるとも言える。「第一層にあるエネルギーが、人間的なものとして賞賛され、励まされ、他者に受容される中でこそ、人間の本質が人間的なものとして祝福されるに必要な規範として道德性を担う第二の層が獲得されていく」(p.161) のである。今日の道徳教育の問題は、第一層と切り離されて形骸化した道徳規範が子どもに強制されていることである。訓

練により「正しい規範」を叩き込むことでは問題は解決しない。それは今日の第一層の危機を無視した主張である。著者のこの道徳の二層構造論は教育学者ガート・ビースタのシティズンシップ教育の検討 (p.177) とも呼応している。このように理論的に捉える時、いじめ問題はまさに「第一層の危機の直接的噴出」である。第9・10章でも扱われるいじめ問題を検討する枠組みとして、著者の二層構造論は示唆に富んでいる。

終章「私達の直面する道徳性形成の歴史的課題」は本書の議論を概括する内容であるが、「平和・人権・民主主義」といった、ともすれば形式的なお題目となりがちな価値と、それぞれの生活を送る個人の「感覚」との乖離に焦点を当てる。この乖離が顕著に現れるのがいじめである。子どもがいじめに加担するのは、いじめは悪だという認識がないのではなく、それに加担することしか安全に生き残る戦略がないからではないか。「平和・人権・民主主義」は、生存戦略として子どもを支えることができているのではないか。著者はこのように考え「道徳教育を受けなければならないのは、まず第一に社会の側」(p.230) であるとする。平和、人権、民主主義、生存権保障などの大きく切り下げられ、無力化された概念が、人々の中で、子どもの中で、生きるための不可欠な方法と規範(戦略)として力を取り戻さなければ、こうした乖離はなくなる。そのためには道徳を「個人の心の持ち方の問題」(心理主義)に留めたり、道徳教育を社会から個人への社会規範の一方的注入と考えることを止めなければならない。個人の苦痛を共同体の問題として共感的に受け止めなければならない。個人の自己責任ではなく、個人に自己責任を強いる社会の歪みに責任を問わなければならない。著者のメッセージは明白である。

最後に評者の見解を述べる。本書の思想はリベラリズムとの親和性が高いが、教育の右傾化を批判する立場に立つことは、ともすれば逆の

立場の教条主義に陥りかねない。しかし佐貫氏は、立派で疑う余地のないとされる真理や価値といえども批判的に、科学的に検討を加えることの重要性を随所で訴えている。教条主義を批判することはどの立場に対しても批判と反省を促すことであり、普遍的な姿勢である。また民主主義の原点を「声」を発することと聞き取ることに置き、「道徳性の第一層」を重視するなど、根源的な感覚、思考の重要性を強調する氏のスタンスに、評者は哲学の徒として深く共感を抱いた。